



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 047-433-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,395	△5.9	347	△21.7	501	△11.0	295	△18.1
26年3月期第1四半期	26,990	0.1	443	19.3	563	20.4	360	196.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 604百万円 (71.4%) 26年3月期第1四半期 352百万円 (157.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.57	—
26年3月期第1四半期	7.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	47,511	25,207	52.2	551.83
26年3月期	48,482	25,008	50.8	547.29

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 24,818百万円 26年3月期 24,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	0.1	950	3.2	1,100	3.1	600	△16.3	13.34
通期	108,000	0.2	1,950	0.6	2,200	1.9	1,300	△3.2	28.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	48,977,231 株	26年3月期	48,977,231 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,002,527 株	26年3月期	4,001,981 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	44,974,788 株	26年3月期1Q	45,992,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、政府の経済・金融政策の効果から企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復が続きました。

食品流通業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などから個人消費が低調に推移するなか、企業間競争は厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、政府の観光立国に向けた施策などを背景に訪日外国人客が増加するなか、競合ホテルの出店が続いております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は253億95百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は3億47百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益は5億1百万円（前年同期比11.0%減）、四半期純利益は2億95百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や日常消費する商品に関する消費者の節約志向が継続するなか、既存取引先への販売が低調に推移しました。食品では冷凍・チルド商品、菓子が増収となりましたが、加工食品、酒類が減収となりました。業務用商品では小麦粉が価格上昇により増収となりましたが、油脂、業務用食材が減収となりました。飼料畜産では飼料は減収となりましたが、畜産が食肉の販売数量の増加、価格上昇により増収となりました。米穀では精米の販売数量は増加しましたが、米価格の低下により減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は、242億82百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は2億28百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門におきましては、近隣ホテルとの競合もありましたが、一般利用客、観光利用客が順調に推移し、また、客室単価も堅調に推移したことにより増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は9億35百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1億49百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入として売上高は1億76百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は1億54百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億70百万円減少し475億11百万円となりました。これは主に流動資産の減少13億56百万円で、その内容は受取手形及び売掛金の減少11億29百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億97百万円などによるものです。

負債は、11億68百万円減少し223億4百万円となりました。これは主に流動負債の減少12億59百万円で、その内容は支払手形及び買掛金の減少7億23百万円、未払法人税等の減少4億61百万円などによるものです。

純資産は、1億98百万円増加し252億7百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加3億13百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8億10百万円（前年同期比0百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億80百万円、売上債権の増減額11億29百万円、法人税等の支払額△6億15百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△77百万円（前年同期比1億46百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5億73百万円（前年同期比93百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額△4億4百万円などによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から1億58百万円増加し48億51百万円（前年同期比9億95百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前連結会計年度末に用いた割引率を当第1四半期連結会計期間でも用いております。

この結果、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808	4,969
受取手形及び売掛金	13,360	12,231
商品及び製品	1,362	1,529
仕掛品	29	36
原材料及び貯蔵品	658	361
繰延税金資産	91	39
未収入金	3,022	2,779
その他	65	86
貸倒引当金	△49	△42
流動資産合計	23,347	21,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,461	13,487
減価償却累計額	△9,083	△9,158
建物及び構築物（純額）	4,377	4,328
機械装置及び運搬具	1,945	1,961
減価償却累計額	△1,673	△1,690
機械装置及び運搬具（純額）	272	270
土地	10,529	10,527
その他	1,512	1,532
減価償却累計額	△1,132	△1,152
その他（純額）	380	380
有形固定資産合計	15,559	15,507
無形固定資産		
ソフトウェア	83	95
その他	140	138
無形固定資産合計	224	233
投資その他の資産		
投資有価証券	6,256	6,750
長期貸付金	397	391
繰延税金資産	87	25
差入保証金	2,557	2,560
その他	350	347
貸倒引当金	△297	△297
投資その他の資産合計	9,350	9,779
固定資産合計	25,134	25,520
資産合計	48,482	47,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,575	14,851
短期借入金	4,007	3,934
未払法人税等	561	100
賞与引当金	86	46
その他	1,547	1,585
流動負債合計	21,778	20,519
固定負債		
社債	5	5
長期借入金	258	206
繰延税金負債	48	147
退職給付に係る負債	617	621
役員退職慰労引当金	19	20
長期末払金	171	171
その他	573	613
固定負債合計	1,695	1,785
負債合計	23,473	22,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	13,403	13,293
自己株式	△862	△863
株主資本合計	23,715	23,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	1,217
退職給付に係る調整累計額	△6	△5
その他の包括利益累計額合計	898	1,212
少数株主持分	394	388
純資産合計	25,008	25,207
負債純資産合計	48,482	47,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	26,990	25,395
売上原価	24,282	22,788
売上総利益	2,707	2,606
販売費及び一般管理費	2,264	2,259
営業利益	443	347
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	88	105
その他	40	57
営業外収益合計	134	168
営業外費用		
支払利息	13	10
為替差損	—	0
その他	1	3
営業外費用合計	14	14
経常利益	563	501
特別損失		
固定資産処分損	3	19
減損損失	1	1
特別損失合計	5	20
税金等調整前四半期純利益	558	480
法人税、住民税及び事業税	140	148
法人税等調整額	55	40
法人税等合計	196	189
少数株主損益調整前四半期純利益	361	291
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△4
四半期純利益	360	295

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	361	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	313
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	△8	313
四半期包括利益	352	604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352	608
少数株主に係る四半期包括利益	0	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	558	480
減価償却費	140	134
減損損失	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
受取利息及び受取配当金	△93	△111
支払利息	13	10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△490	1,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29	122
その他の資産の増減額 (△は増加)	△88	212
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,039	△723
その他の負債の増減額 (△は減少)	97	96
その他	3	8
小計	1,042	1,318
利息及び配当金の受取額	99	115
利息の支払額	△13	△8
法人税等の支払額	△319	△615
営業活動によるキャッシュ・フロー	809	810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226	△40
有形固定資産の除却による支出	△0	△42
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△51
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△255	△72
自己株式の取得による支出	△110	△0
配当金の支払額	△367	△404
その他	△42	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△573
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106	158
現金及び現金同等物の期首残高	3,748	4,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,855	4,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	25,905	897	186	26,990	—	26,990
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	—	14	23	(23)	—
計	25,914	897	200	27,013	(23)	26,990
セグメント利益	336	139	160	637	(193)	443

(注) 1. セグメント利益の調整額△193百万円には、のれん償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△190百万円、その他△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
 ない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	24,282	935	176	25,395	—	25,395
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	8	0	13	21	(21)	—
計	24,290	936	189	25,416	(21)	25,395
セグメント利益	228	149	154	531	(184)	347

(注) 1. セグメント利益の調整額△184百万円には、のれん償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△184百万円、その他2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
 ない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	16,924	15,556	91.9
業務用商品	3,717	3,569	96.0
米穀	2,182	1,868	85.6
飼料・畜産	3,081	3,288	106.7
商事部門計	25,905	24,282	93.7
ホテル部門	897	935	104.2
不動産部門	186	176	94.6
合計	26,990	25,395	94.1